

塾代助成事業

学校外教育を受ける機会を提供し、こどもたちの学びたい意欲と子育て世帯を応援

■ 塾代助成事業 (19億3,000万円)

子育て世帯の経済的負担を軽減し、可処分所得を増やす

学力や学習意欲の向上を図り、個性や才能を伸ばすため学校外教育を受ける機会を提供

- 新** ▶ 平成27年10月から助成対象者を一定の所得要件に該当する者に拡大
⇒市内在住の中学生の約5割に拡大(助成対象中学生 約20,000人→約31,500人)
- ▶ 平成27年4月から参画事業者(学習塾等)の負担の廃止
⇒参画事業者の登録促進を図り、利用できる学習塾等の選択肢を増やす

【事業実施イメージ】

学習塾や文化・スポーツ教室の
学校外教育の利用にかかる経費を
月額1万円を上限に助成



子育て世帯

○助成対象者

・平成27年4月～9月

市立中学校の就学援助被認定者又は生活保護受給者

(助成対象中学生:約20,000人)

・平成27年10月～

市内に居住地を有する中学生の保護者で一定の所得要件に該当する者

(助成対象中学生:約31,500人)



大阪市

塾代助成カード交付

カード利用額の請求

塾代助成カード利用

支払



事業の主旨に賛同し、事前に登録した
学習塾、文化・スポーツ教室

幼児教育の充実

幼児教育の質を向上し、良質の教育・保育の機会を
全市の全てのこどもたちが享受できるよう取り組む

■ 新たな幼児教育カリキュラムの普及 (200万円)

- 「就学前教育カリキュラム」の一般向け概要版を作成
- 保護者等を対象とした幼児教育や子育てに関する講演会を開催等

※「就学前教育カリキュラム」(平成26年度策定)

⇒幼児教育において普遍的な規範を明確化して繰り返し指導することや、知(学ぶ意欲)・徳(規律)・体(体力向上)をバランス良くはぐくむことを重視し、幼稚園と保育所が合同で研究・開発

■ 特別支援教育の充実(私立幼稚園) (1億8,700万円)

- 特別に支援の必要な幼児の私立幼稚園における受入れ促進のための補助制度等

新➤ 「大阪市私立幼稚園特別支援教育費交付金」について対象となる園児を拡充

・手帳診断書を所持する園児について、次の園児も対象に加える

- ・ 専門医等による「発達障がいの可能性があり要観察」との診断・所見等がある園児
- ・ 年度内に発達障がいとの診断を受けた園児の「発達障がいの判定申請から判定までの期間」

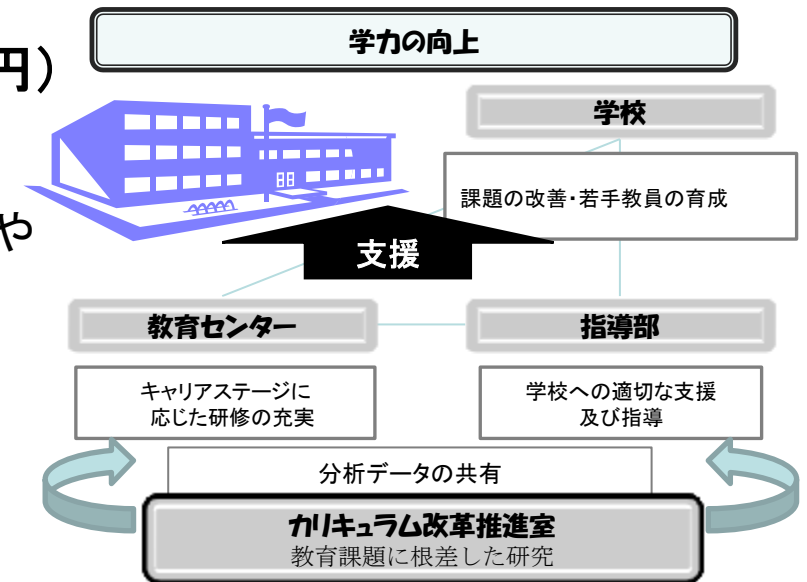
子どもや保護者の期待に応える学校づくり①

児童生徒の学力向上をめざし、大学や企業等の協力を得ながら、
教員のさらなる授業力の向上を支援する

新 ■ 教育センターの機能充実

(4, 500万円)

- カリキュラム改革推進室の設置
- 大学や企業等の協力を得ながら、「全国学力・学習状況調査」の分析や学校の課題改善を図るための実践研究の実施
⇒ 平成29年度に「スタンダード授業モデル」を策定
- ICTを活用した授業づくりを進めるための指導方法や教材の研究



出席停止措置を受けた児童・生徒に対して、
学習への支援や立ち直りに向けた指導等を行う

新 ■ 生活指導サポートセンター(個別指導教室)の設置(3, 300万円)

- 新たな生活指導拠点の設置
 - ・ 学習への支援や更生に向けたプログラムの実施等
 - ・ 学校からの生活指導に関する相談窓口として、日常的に生活指導支援をコーディネート

子どもや保護者の期待に応える学校づくり②

学力向上や学校図書館の活用等、学校における諸課題について、
区役所や地域と連携し解決を図る

新 ■ 学校図書館活用推進事業 (3億3,600万円)

- 学校図書館図書整備(1億5,500万円)
 - ・ 大阪市図書標準に達していない小中学校に対し、3年間で必要数を整備
 - ・ 1年あたりの購入冊数 小学校:約9万6千冊、中学校:約2万6千冊
- 学校図書館補助員、コーディネーターの配置(1億8,100万円)
 - ・ 学校図書館補助員
一人あたり3~4校を巡回し、教員と協力して学校図書館の開館及び環境整備の補助等を行う
 - ・ コーディネーター
チーフコーディネーター3名を中央図書館に、コーディネーター24名を各区図書館に配置し、補助員に対する研修や業務支援及び連絡調整等を行う

新 ■ 民間事業者を活用した課外授業 (400万円)

- 民間のノウハウを活用し、放課後において塾事業者等による課外授業を実施
 - ・ 実施場所: 中学校の施設内
 - ・ 塾代助成事業にて交付される塾代助成カードの利用可能

子どもや保護者の期待に応える学校づくり③

成果と課題を検証しながら教育効果が見込まれる取組を推進する

■ 施設一体型小中一貫校整備事業 (8億7,100万円)

施設一体型小中一貫校を設置し、小中一貫校の利点を生かした特色ある教育を実施

- 施設一体型小中一貫校の設置に必要な施設整備 (7億7,400万円)
- 教育課程の特色化 (9,700万円)

今後のスケジュール	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
いまみや小中一貫校	開校 改修工事等			
日本橋中学校区小中一貫校		児童生徒募集 建設・改修工事等	開校予定 改修工事等	
南港南中学校区小中一貫校	実施設計		児童生徒募集	開校予定 改修工事等

■ 学校教育ICT活用事業 (29億5,400万円)

- 「大阪市スタンダードモデル」に基づき、ICTを活用した授業の全市展開
- 平成27年12月からモデル校・小中一貫校以外の小中学校へのタブレット端末等機器の導入等
- 全小中学校の校内LAN・インターネット回線の増強、サービスデスクやICT支援員の整備等のICT環境の充実

子どもや保護者の期待に応える学校づくり④

■ 学校活性化推進事業(英語イノベーション事業) (6億2,500万円)

グローバル社会において活躍できる人材育成のため、英語教育の強化を図る

- 重点校における小学校低学年からの音声指導
- ネイティブスピーカーを採用し、『生きた英語に触れる機会』を増加
- 英語体験イベントの実施
- 中学校全学年における「英語能力判定テスト」の実施
- 教員の資質向上を図る研修の充実

■ 学力向上を図る学習支援事業 (1億7,900万円)

学習指導の充実に向けた多面的な支援を行い、学力向上をめざす

- 学習サポーターの配置
- 学習教材データ配信
- 民間事業者を活用した教員スキルアップ講座の実施

■ いじめ・不登校・児童虐待等防止対策(生活指導支援員の配置) (2億6,800万円)

児童・生徒が落ち着いて取り組むことができる学習環境づくりを図る

- いじめ・暴力行為・不登校などの課題を抱える学校80校を対象に、警察官経験者や、児童・生徒の指導経験者等の配置

■ 新たな幼児教育カリキュラムの普及 (200万円)【再掲】

学校現場の負担軽減と校長のマネジメントの確立

学校現場における教職員の校務負担を軽減するとともに、
校長・教頭を支援する仕組みの強化を図り、校長のマネジメントを確立する

新 ■ 学校現場の負担軽減と校長のマネジメントの確立 (3億9,300万円)

- 副校長を配置拡大 15校→24校
- 教頭補佐(首席)を新設・配置 0校→14校
- 教頭補助を新設・配置 0校→60校

新 ■ 部活動のあり方研究(委託団体活用モデル事業) (1,400万円)

- 中学校の部活動において、委託した民間団体の指導者等を活用
- 平成27年9月からモデル事業を実施
対象:希望調査をもとに選定した部活動(8部活動)

■ 校務支援ICT活用事業 (9億600万円)

- ICTの活用による校務の効率化・学校経営の高度化
- 学校の情報発信・教員間の知見の共有・セキュリティの強化を推進

■ 学校活性化推進事業(校長経営戦略予算) (7億2,900万円)

- (基本配付)各学校で定めた目標達成のため、校長の裁量予算として学校規模に応じて予算を配付
- (加算配付)基本配付に加え、500万円を上限に、第三者による選定評価を経て予算を加算

- 新 ➤ (区政重点枠)基本配付・加算配付に加え、区の施策に即した事業を計画する学校に対して予算を配付
(1,000万円)

新たな課題への対応と教育改革のさらなる推進①

新たな課題への対応を講じながら改革のさらなる推進を図り、
将来への布石を打っていく

■ 中学校給食事業 (22億4,000万円)

- 全員喫食実施学年を拡大（1・2年生全員喫食もしくは全校全員喫食）
- 小中一貫校で、中学校給食を含めて自校調理方式での給食を実施
- 中学校給食の中長期的な実施方法の確定に向けて、小中親子方式のモデル事業を実施

新■ 特別支援教育の充実 (6億7,100万円)

- 特別支援教育サポーターとインクルーシブ教育推進スタッフの配置
- 巡回相談体制の強化
- 医療的ケアの必要な児童生徒への看護師配置
- 特別支援学級等でのICT機器活用研究
- 多様な学びの場における通学支援(特別支援学校)
- 平成27年度末に特別支援教育の事業、研修、相談等の機能を集約し、(仮称)特別支援教育センターを設置

新■ 電子教材活用環境整備事業 (5億6,600万円)

- 小中学校の普通教室に大型液晶テレビ(60インチ)を2年間で整備
⇒平成27年度は総整備数の約半数である2,629台を整備
- 全教室で校内LANに対応できるようノートパソコンを整備(小学校5,002台・中学校2,071台)

新たな課題への対応と教育改革のさらなる推進②

■ 小学校の普通教室への空調機等設置

(1億9,300万円)

- 夏季休業期間の短縮などを行い、年間40時間程度の授業時間数を確保
- 各区の大規模校から3期(平成26年度～平成28年度)に分けて順次設置
- 平成27年度は、2期(91校)のうち5校の工事及び3期(133校)にかかる設計
※2期(91校)のうち86校の工事については、平成26年度補正予算で対応(36億4,000万円)

■ 学校活性化推進事業(がんばる先生支援)

(1億7,800万円)

- 個人、グループが取り組む学力向上を始めとする子どもの「心豊かに力強く生き抜く力、未来を切り拓く力」の育成に向けた実践的な研究活動の支援
- 支援内容:「個人・グループ研究」「大学院キャリアアップ派遣研修」「英語科教員海外派遣研修」

■ 公設民営学校等の設置(国際バカロレア等の調査研究)

(1,300万円)

- 公設民営の手法により国際バカロレアを実施する学科などをもつ学校の設置に向けた調査研究等

新 ■ 区の役割強化による分権型教育行政への転換

- 教育行政における「ニア・イズ・ベター」の徹底に向け、校長や保護者・地域住民などの意見をくみとり、学校や地域のニーズに合った施策を進めるための分権型教育行政システムの構築

大阪の持続的な発展の実現に向けて

○今後の事業費見込み

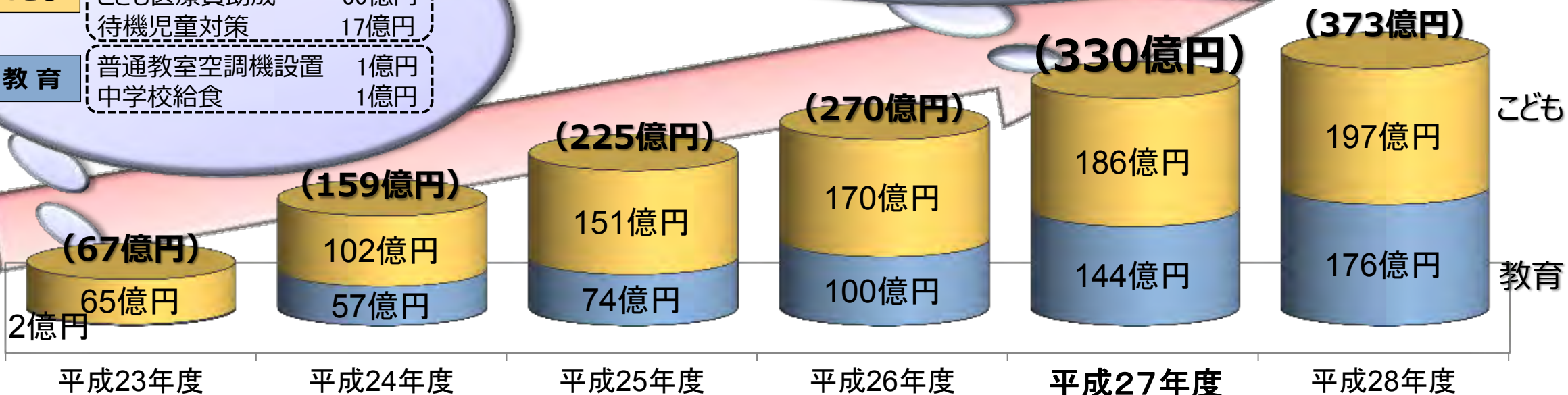
「現役世代への重点投資」
(こども・教育)

主な事業内訳(平成23年度)

こども	妊婦健康診査	13億円
	こども医療費助成	35億円
	待機児童対策	17億円
教育	普通教室空調機設置	1億円
	中学校給食	1億円

主な事業内訳(平成27年度)

こども	妊婦健康診査	23億円
	こども医療費助成	73億円
	待機児童対策	68億円
	塾代助成	19億円
教育	普通教室空調機設置	38億円
	中学校給食	22億円
	I C T 活用(校務支援・学校教育)	39億円
	学校活性化(校長経営戦略予算等)	15億円



※平成25年度事業費内訳…当初予算額に平成24年度補正予算にて翌年度繰越額(29億円)を含む
 ※平成26年度事業費内訳…当初予算額+5月補正額に平成25年度補正予算にて翌年度繰越額(36億円)を含む
 ※平成27年度事業費内訳…当初予算額に平成26年度補正予算にて翌年度繰越額(36億円)を含む

まちの成長の担い手となる現役世代が継続的に活力を生み出せるように支援し、その活力を高齢者にも還元する流れを作るとともに、成長を通じて市民の安全・安心を守る取り組みを充実する

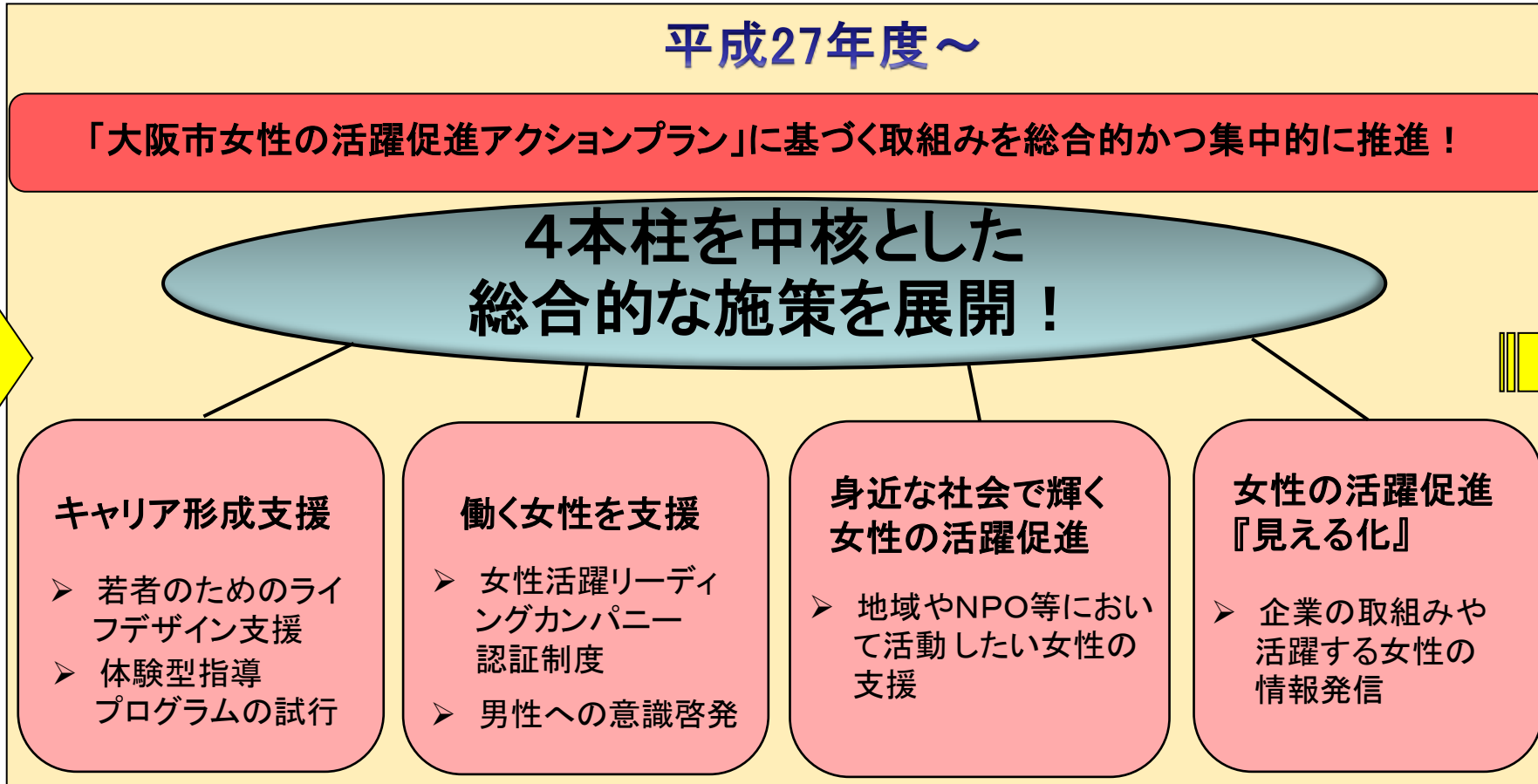
女性の活躍促進事業

女性がその能力を十分に発揮し、活躍できる環境を整備

■ 女性の活躍促進事業 (3,400万円)

26年度

・ 大阪市女性の活躍促進アクションプラン策定 (平成26年11月)
・ 女性の活躍促進統括本部設置 (平成26年12月)



・ 現役世代の活力の底上げと大阪の活性化へ！
・ 様々な分野において女性が活躍できる社会へ！

その他主な取組み

- 民間保育所等整備事業 (34億8,400万円)【再掲】
- 女性の就職支援 (平成26年度補正予算で対応 2,000万円)
- 病児・病後児保育事業 (3億1,600万円)【再掲】
- 地域防災における女性の活躍促進
- 地域型保育事業(小規模保育・家庭的保育) (31億6,500万円)【再掲】

戦後70年記念事業

戦後70年の節目を迎え、改めて平和について考え、次世代に伝えていく取り組み

- 戦後70年の節目に、大阪市民、特に若い世代が、平和の大切さを心に刻み、自分の命を大切にして、困難に立ち向かう意欲を持てるよう、戦争の悲惨さや残酷さなどを伝えるとともに改めて平和を考える取組みを全庁的に実施（6,000万円）

シンポジウムなど

- 新 ○ 節目である戦後70年記念事業のテーマを広く広報・啓発する各種事業を実施（総務局、市民局、各区役所等）
 - シンポジウム（講演・パネルディスカッション）
 - 学童集団疎開の様子等を描いたイラスト展
 - 戦時中の大阪の様子などの平和啓発パネル展
 - 地域のきずなを再認識するフォーラム

戦争体験の記録・保存など

- 新 ○ 戦争体験記録・戦跡を活用し、次世代へ継承（港区役所ほか7区）
 - 地域の戦跡を活用した啓発事業
 - 地域の戦争体験者による体験談のアーカイブ化

戦没者慰霊・追悼式典

- 大阪戦没者追悼式
 - 沖縄「なにわの塔」慰霊追悼式（府市合同）（福祉局）
 - ・ 平成27年度については、府内小中高生が参加
- ↓
- 遺族の高齢化が進み、「戦争を知る世代」が少なくなってきているなかで、次世代に伝える



なにわの塔

市立学校における平和に関する学習

- 平和集会、平和学習などの全校的な取組、ゲストティーチャーを招いての戦争体験の聞き取り学習、地域の戦跡めぐり学習など（教育委員会事務局）

その他、区民まつり、人権啓発事業等で戦後70年の要素を盛り込み事業を実施